

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
《流動資産》	(414,908)	《流動負債》	(213,751)
現金及び預金	186,753	買掛金	4,254
売掛金	48,563	未払金	43,398
商品	5,884	未払費用	43,230
貯蔵品	5,310	未払法人税等	1,874
立替金	15,842	未払消費税等	13,414
前払費用	1,909	預り金	12,615
繰延税金資産	41,413	賞与引当金	94,963
短期貸付金	101,406		
未収入金	7,823		
《固定資産》	(47,620)	《固定負債》	(52,320)
〈有形固定資産〉	(6,248)	退職給付引当金	44,429
建物附属設備	1,415	役員退職慰労引当金	7,891
構築物	2,291		
工具器具備品	2,542		
〈無形固定資産〉	(895)	負債合計	266,072
電話加入権	895	純資産の部	
〈投資その他の資産〉	(40,475)	《株主資本》	(196,456)
関係会社株式	20,000	〈資本金〉	(50,000)
長期貸付金	680	〈利益剰余金〉	(146,456)
敷金及び保証金	3,184	その他利益剰余金	146,456
長期繰延税金資産	16,610	繰越利益剰余金	146,456
資産合計	462,528	純資産合計	196,456
		負債及び純資産合計	462,528

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は工具器具備品5～20年、建物附属設備15年であります。
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く)

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,361 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	162,652 千円
短期金銭債務	2,327 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	34,728 千円
賞与引当金に伴う社会保険料繰入超過	5,485 千円
納税充当金（未払事業税）	642 千円
役員報酬	1,224 千円
納税充当金（未収還付事業税等）	▲ 666 千円
繰延税金資産合計	41,413 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	363 千円
退職給付引当金	16,247 千円
繰延税金資産合計	16,610 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	38.90 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41 %
寄付金の損金算入限度超過額	0.60 %
役員報酬	2.21 %
住民税均等割	3.22 %
損金不算入の罰課金	0.06 %
税率の改定	7.24 %
その他	▲ 8.67 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97 %

(3) 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に始まる事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.90%から36.57%に変更されております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,614,267	売掛金 立替金 未払金	45,683 15,842 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	196,456円 42銭
1株当たり当期純利益	27,587円 79銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	27,587 千円
-------	-----------